

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【事業年度】 第64期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 康 平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸 川 克 秀  
兼最高財務責任者

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸 川 克 秀  
兼最高財務責任者

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高	(千円)	3,187,925	3,152,766	3,150,400	3,010,401	2,799,358
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	85,203	83,246	8,864	22,525	60,373
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	65,873	6,359	6,342	6,646	81,783
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数	(株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額	(千円)	3,457,725	3,392,777	3,353,920	3,311,757	3,168,014
総資産額	(千円)	4,461,022	4,275,794	4,205,936	4,221,694	4,022,480
1株当たり純資産額	(円)	730.86	717.15	708.94	700.03	669.64
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ( )				
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	13.86	1.34	1.34	1.41	17.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	77.5	79.3	79.7	78.4	78.8
自己資本利益率	(%)	1.9	0.2	0.2	0.2	2.5
株価収益率	(倍)	24.2	202.2		273.8	
配当性向	(%)	72.2	746.3		709.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	306,838	108,690	164,969	121,364	32,414
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,315	42,911	208,916	24,727	4,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,488	150,849	73,495	8,175	105,454
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,869,766	1,870,422	1,753,041	1,890,754	1,822,653
従業員数 〔外、臨時雇用者数〕	(名)	115 〔38〕	112 〔36〕	109 〔39〕	99 〔30〕	98 〔28〕
株主総利回り (比較指数:配当込みTOPIX)	(%)	146.8 (130.7)	123.8 (116.5)	144.7 (133.7)	181.3 (154.9)	274.9 (147.1)
最高株価	(円)	511	575	380	552	795
最低株価	(円)	211	226	231	292	351

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

5 第62期及び第64期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

昭和30年5月	大阪市旭区(現・城東区)に川瀬紙工株式会社を設立、コンピュータ用連続伝票の販売を開始。
昭和31年10月	東京都千代田区に東京営業所(現・東京本社)を開設。
昭和31年12月	大阪市城東区に本社事務所並びに工場を移転。
昭和40年11月	名古屋市昭和区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
昭和43年1月	京都市南区に京都営業所(現・京都支店)を開設。
昭和43年2月	神戸市葺合区(現・中央区)に神戸営業所(現・神戸支店)を開設。
昭和45年6月	東京都荒川区に東京工場を福岡市博多区に福岡営業所をそれぞれ開設。
昭和48年8月	D P袋(写真現像袋)の製造・販売を開始。
昭和51年3月	愛知県西春日井郡清州町に名古屋工場を開設。
昭和51年11月	商号をカワセコンピュータサプライ株式会社に変更。大阪府八尾市の大阪印刷団地内に工場を移設し、大阪工場と改称。
昭和52年8月	大阪市北区の日本生命梅田ビルに本社を移転。
昭和58年9月	横浜市中区に横浜営業所(現・横浜支店)を開設。
昭和62年11月	千葉県佐倉市佐倉第3工業団地に東京工場を新築し、移転。
昭和63年3月	名古屋市西区に名古屋支店、名古屋工場を新築し、移転。
平成2年4月	大阪市平野区に大阪商品センターを新築。
平成4年12月	千葉県佐倉市(東京工場内)に千葉支店を開設。
平成7年2月	インクジェット高速出力機を大阪工場に設置し、データ処理事業に着手。
平成7年7月	大阪市中央区の洪庵日生ビルに本社を移転。
平成8年6月	福岡市博多区に福岡支店を移転。
平成9年8月	東京都中央区に東京本社を移転。
平成9年10月	データ処理事業(現・情報処理事業)の拡大のため、ホストコンピュータ導入。京都市下京区に京都支店を移転。
平成13年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成14年8月	東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)がI S O 9001認証取得。
平成15年4月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転。名古屋工場を大阪工場に集約。
平成16年1月	プライバシーマーク使用許諾取得。
平成16年9月	さいたま市桜区に東京K I P Sセンター(東京情報処理センター)を移転。
平成17年9月	横浜市神奈川区に横浜支店を移転。
平成18年8月	埼玉県和光市白子に東京情報処理センターを移転。
平成20年8月	大阪工場、東京工場及び東京情報処理センターを情報センターへ集約し、千葉県佐倉市のちばリサーチパーク内に生産拠点(情報センター)統合。
平成21年5月	大阪市中央区の大広今橋ビルに本社を移転。
平成21年10月	名古屋市西区に名古屋支店を移転。
平成23年3月	F S C - C o C 認証を取得。
平成23年6月	情報センターがI S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) 認証を取得。
平成24年8月	京都市中京区に京都支店を移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成27年3月	福岡支店業務を神戸支店へ集約
平成28年2月	神奈川県西区に横浜支店を移転。
平成30年5月	大阪市平野区の大阪商品センター閉鎖に伴い、同業務を鴻池運送株式会社へ委託。

### 3 【事業の内容】

当社はビジネスフォーム及び一般帳票類の製造販売を主たる事業としております。加えて、情報処理事業を展開しております。

当社の事業内容及び各セグメントごとの当社における位置付けは、次のとおりであります。

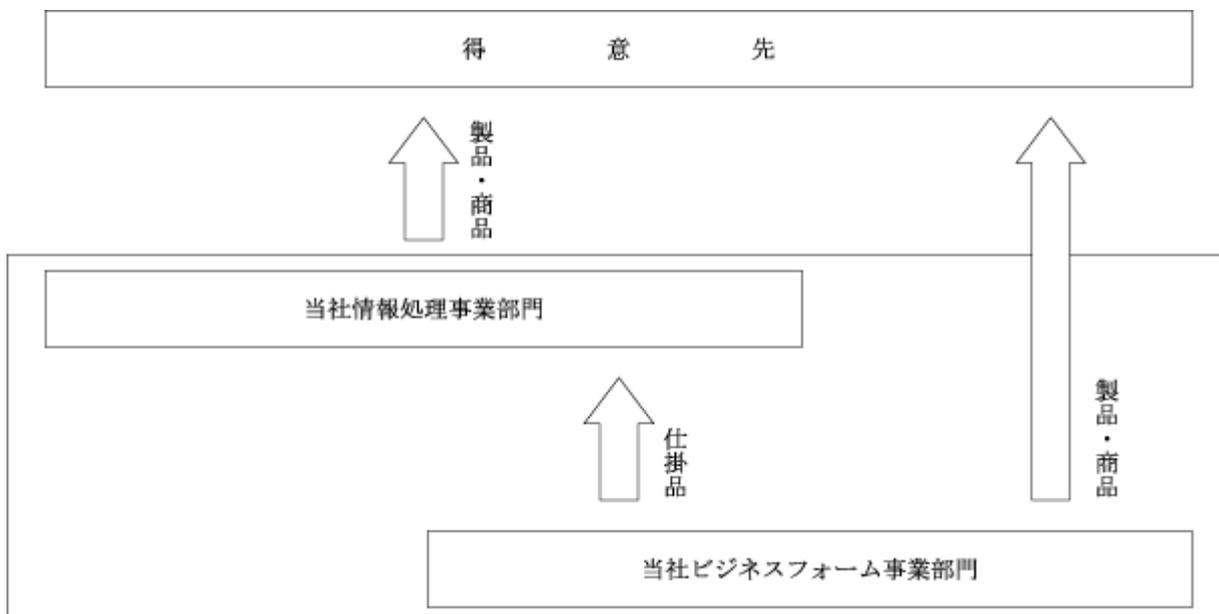
#### (1) ビジネスフォーム事業

当社におきましては、帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

#### (2) 情報処理事業

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、ソフトウェアアプリケーション、クラウドビジネスに取り組んでおります。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスフォーム事業	22(5)
情報処理事業	25(10)
間接部門	51(13)
合計	98(28)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
98(28)	40.2	10.7	4,351

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおりますが、平均年齢、平均勤続年数には含んでおりません。

## (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、カワセコンピュータサプライ労働組合と称し、昭和36年12月に結成されております。現在外部団体には属しておらず、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「one to one」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当事業年度につきましては、自己資本比率78.8%、流動比率341.9%と目標は達成しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は継続するものと思われれます。

一方、情報処理も含めた市場動向も電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業に傾斜させた展開をとる所存です。

市場につきましても、首都圏集中傾向は継続するものと思われ、情報セキュリティに関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してまいります。

(ア)情報処理に傾斜した営業体制並びにその支援体制の構築

(イ)大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓並びに既存顧客の深耕の強化

(ウ)情報センターでの情報セキュリティ体制並びに生産体制の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、既に認証を得ておりますISO9001やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社の事業に関連するリスクは、以下のとおりであります。なお、本「事業等のリスク」に記載された将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

### (1) ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場は紙より電子媒体へのシフトの加速化により市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は67.3%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 原材料である原紙について

当社の製造費用の29.4%を材料費が占めており、そのうち80.5%を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠な存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

### (3) 個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、生産拠点を集約し最新のセキュリティシステムを導入し、関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、個人情報漏洩防止の施策をとっております。また、情報センターでは情報セキュリティを強化する取組として、I S S 認証を取得しております。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報が漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

### (4) 主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が高くなり過ぎないように、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、当事業年度における売上高上位10社が占める割合は43.9%であり、この上位10社との取引に急激な変化が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

### (5) 当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の12.9%を所有しております。同社は当社の大株主上位第2位である山田芳弘氏及びその近親者が議決権の過半数を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏及び山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は合計で当社株式の26.7%を所有しており、その保有する議決権の比率は29.1%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセトー)の同僚であり、川瀬渉が当社を設立するに際し同氏より出資を受けたことによるものであります。現在、同社等は当社の経営に関与していません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

### (6) 当社生産拠点が1ヶ所であることのリスク

当社の現有生産拠点は、「情報センター」1ヶ所です。災害等不測の事態が発生した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー「以下、経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、台風、震災などの自然災害の影響や、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念、英国のEU離脱交渉の動向などあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務における帳票類の電子化が進むほか、通知物においてもスマートフォン・タブレットで情報が確認できるアプリの開発等により印刷需要が減少しており、それに伴う価格競争の激化など厳しい市場環境が続いております。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ199百万円減少し、4,022百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、854百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ143百万円減少し、3,168百万円となりました。

#### b. 経営成績

当事業年度の経営成績は、売上高2,799百万円（前年同期は3,010百万円）と、211百万円減収となりました。利益につきましては、営業損失70百万円（前年同期は12百万円の営業損失）、経常損失60百万円（前年同期は22百万円の経常利益）、当期純損失81百万円（前年同期は6百万円の当期純利益）となりました。

なお、当事業年度におけるセグメントの概況は、次のとおりです。

##### （ビジネスフォーム事業）

依然として帳票の業務プロセス変更によるペーパーレス化等による需要の減少や価格競争の激化など厳しい状況が続いていることから、売上高は前年同期と比べ14百万円減少の1,883百万円（前年同期は1,897百万円）となりました。セグメント利益は227百万円（前年同期は242百万円）となりました。

##### （情報処理事業）

B P の一巡化による伸び悩みによる総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きいものの、新規先等の開拓に注力した営業活動をしてまいりました結果、売上高は前年同期と比べ196百万円減少の916百万円（前年同期は1,112百万円）となりました。セグメント利益は72百万円（前年同期は110百万円）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により32百万円の収入、投資活動により4百万円の収入、財務活動により105百万円の支出となった結果、前事業年度末より68百万円減少し、1,822百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より88百万円減少し32百万円の収入（前年同期は121百万円の収入）となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が非現金支出費用の減価償却費85百万円、役員退職慰労引当金の増加額8百万円、売上債権の減少額31百万円となり、支出は税引前当期純損失が73百万円、たな卸資産の増加額20百万円となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より19百万円減少し4百万円の収入(前年同期は24百万円の収入)となりました。主な収入の内訳は、定期預金の払戻による収入30百万円、保険積立金の解約による収入41百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円となり、主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、保険積立金の積立による支出41百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より97百万円減少し105百万円の支出(前年同期は8百万円の支出)となりました。主な支出の内訳は、借入金の返済による支出48百万円、リース債務の返済による支出9百万円、配当金の支払額47百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,586,836	1.0
情報処理事業	916,208	17.6
合計	2,503,045	6.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	241,607	0.2
情報処理事業		
合計	241,607	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c. 受注状況

当事業年度の製品受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,648,721	1.3	204,966	69.5
情報処理事業	915,605	17.7		100.0
合計	2,564,327	6.4	204,966	68.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,883,149	0.8
情報処理事業	916,208	17.6
合計	2,799,358	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討した上のものであります。

## 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 財政状態の分析

## (資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ199百万円減少し、4,022百万円となりました。

主な増減は、流動資産が前事業年度末と比べ142百万円減少し、2,407百万円となりました。これは主に「商品及び製品」が17百万円、その他に含まれる「立替金」が9百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が98百万円、「売掛金」が31百万円、その他に含まれる「未収入金」が42百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ56百万円減少し、1,615百万円となりました。これは主に「ソフトウェア仮勘定」が13百万円、「保険積立金」が36百万円それぞれ増加し、「建物」が19百万円、「機械及び装置」が32百万円、「投資有価証券」が24百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (負債の部)

流動負債は前事業年度末と比べ49百万円減少し、704百万円となりました。これは主に「未払法人税等」が6百万円増加し、「買掛金」が5百万円、「短期借入金」が42百万円、その他に含まれる「未払消費税等」が9百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ6百万円減少し、150百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が8百万円増加し、「長期借入金」が6百万円、「リース債務」が2百万円、「繰延税金負債」が5百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (純資産の部)

純資産の部は前事業年度末と比べ143百万円減少し、3,168百万円となりました。これは主に「別途積立金」が120百万円、「繰越利益剰余金」が9百万円、「その他有価証券評価差額金」が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

## b. 経営成績の分析

## (売上高)

当事業年度における売上高は、営業部門において金融機関、中央官庁、地方自治体及び通販、情報処理業などを中心に自社案件の獲得に注力してまいりましたが、売上高は前事業年度と比べ211百万円減少し、2,799百万円（前期は3,010百万円）となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

## (売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、生産部門において生産性の向上や製造コストの圧縮を図るため、生産のスピードアップや原材料費率の削減、加工外注の内製化などに取り組んでまいりました。売上高に対する原価率は前事業年度に比べ0.6%減の73.2%となり、売上原価は前事業年度に比べ173百万円減少の2,050百万円となりました。売上総利益も同様に前事業年度に比べて37百万円減少し、748百万円となりました。

## (営業損失)

販売費及び一般管理費は、物流コストの高騰等により前事業年度に比べ19百万円増加し819百万円となりました。また、売上高減少に加え、販売費及び一般管理費が増加した事により70百万円の営業損失（前年同期は120百万円の営業損失）となりました。

## (経常損失)

経常損失は、60百万円の経常損失（前年同期は22百万円の経常利益）となりました。

(当期純損失)

これらの結果、当期純損失は大阪にある物流倉庫の解約に要する原状回復費用4百万円、倉庫移転費用1百万円、固定資産除却損1百万円、及び投資有価証券評価損4百万円、法人税、住民税及び事業税を8百万円計上したことにより81百万円(前年同期は6百万円の純利益)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりとなります。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業活動における資金需要は基本的に自己資金を財源としております。当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,822百万円であり、営業活動に支障を来す事は無いと考えております。当事業年度では手許流動性を減少させる結果となりましたが、業績の回復に努め、安定した経営に注力して参ります。当事業年度末における借入金は主に営業協力であります。今後、ファイナンス方法を含め、それぞれの目的に応じた方法により資金調達が行えるよう管理体制を整えて参りたいと思っております。当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、396百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、中央官庁等の入札資格取得のためのテスト品作成や、新商品、新サービスの開発のための試験が中心であり、研究開発費は総額4百万円を計上いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業では、テスト品の作成や新商品の開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規取引先の獲得にも成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

(2) 情報処理事業

情報処理事業では、テスト品の作成や新サービスの開発に向けて研究開発しており、入札資格の取得や新規案件、新規取引先の獲得に成果を上げております。当事業年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額で47百万円となりました。

なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

##### (1) ビジネスフォーム事業

ビジネスフォーム事業におきましては、現有設備維持並びに品質向上等により8百万円の投資を行いました。

##### (2) 情報処理事業

情報処理事業におきましては、現有設備維持及びセキュリティ対策等により13百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪府中央区)	ビジネスフォー ム・情報処理・ その他	管理・ 販売設備	1,214 <273.99>	89			5,867	7,170	14
東京本社 (東京都中央区)	ビジネスフォー ム・情報処理	管理・ 販売設備	5,912 <577.48>				558	6,471	18
その他支店 <5カ所>	ビジネスフォー ム・情報処理	販売設備	204 <182.23>				814	1,019	9
情報センター (千葉県佐倉市)	ビジネスフォー ム・情報処理	生産設備	254,453	161,398	512,000 (17,476.72)	21,193	15,306	964,351	57

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の( )は所有面積、建物及び構築物の< >は、賃借面積(単位：㎡)であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

平成31年3月31日現在において、主な新設の設備計画は次の通りです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備予算額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
情報センター (千葉県佐倉市)	ビジネスフォー ム事業及び情報処理事業	機械設備 新型プリンター	215,000	4,600	リース	平成31年 3月	令和元年 5月

(注) 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月16日	500,000	5,160,000	38,500	1,226,650	87,050	1,171,200

## (注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式)

発行価格 270円

引受価額 251円10銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

## (5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	17	23	12	1	1,171	1,230	
所有株式数(単元)		5,062	1,156	12,328	915	50	32,007	51,518	8,200
所有株式数の割合(%)		9.8	2.2	24.0	1.8	0.1	62.1	100	

- (注) 1 自己株式429,111株は「個人その他」に4,291単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	665	14.05
山田 芳 弘	京都市右京区	400	8.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	263	5.55
川 瀬 清	大阪府箕面市	206	4.35
川 瀬 三 郎	兵庫県西宮市	181	3.83
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.46
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.46
山 田 眞 沙 子	京都市右京区	160	3.38
山 田 幸 司	京都市右京区	154	3.25
川 瀬 康 平	東京区目黒区	121	2.55
計		2,478	52.39

- (注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,722,700	47,227	
単元未満株式	普通株式 8,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,227	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	429,111		429,111	

(注) 当期間における保有自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を勘案する政策を実施しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、原則として株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

なお、当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、取締役会の決議により中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月26日 定時株主総会決議	47,308	10

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

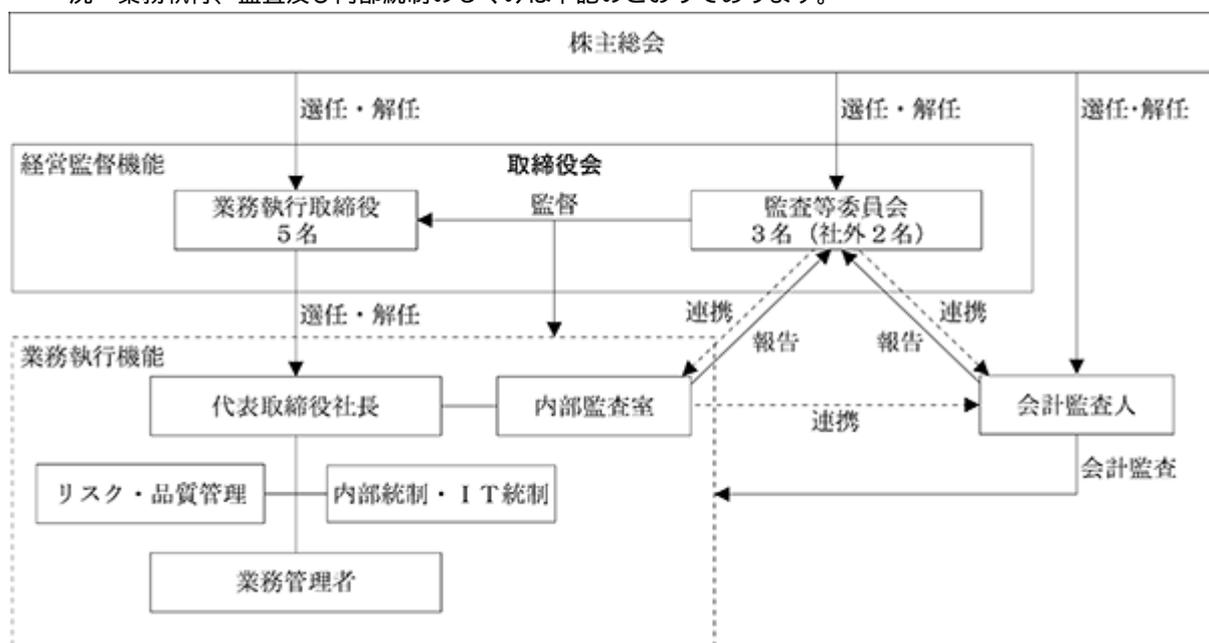
当社はコーポレートガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主の権利を守り株主以外のステークホルダーと円滑な関係を構築することを最優先課題と考えており、その実現のために、公正で透明性の高い企業経営を目指し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、平成27年6月26日に監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、効率的な業務執行と取締役会の監督強化を図り、経営の透明性と企業価値の更なる向上を図ってまいります。当社の取締役会は、代表取締役社長 川瀬康平が議長を務め、常務取締役 糸川克秀、取締役 吉村泰明、取締役 小山昇三、取締役 川瀬啓輔の取締役5名と監査等委員である取締役 日置和夫、監査等委員である取締役 村野譲二（社外取締役）、監査等委員である取締役 平岡潤六（社外取締役）の監査等委員3名で構成しております。現時点では、3分の1以上の社外取締役を有するに至っておりませんが、現時点で当社の規模、業態、機関設計等を総合的に勘案してもその内容は十分に有効と考えております。取締役会は、経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。

監査等委員会は、日置和夫が議長を務め、社外取締役2名で構成しており、業務執行取締役の職務執行状況及び取締役会の監査・監督を行っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況・業務執行、監査及び内部統制のしくみは下記のとおりであります。



#### 取締役会

取締役会は、取締役5名（監査等委員である者を除く。）と監査等委員である取締役3名の計8名の他決議事項に応じて担当部長を参加させており、透明性のある監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査等委員3名も出席し、取締役（監査等委員である者を除く。）の職務執行を監督しております。その他、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。さらに取締役の少人数化及び取締役の任期を1年とし、毎事業年度における取締役の経営責任を明確化し、取締役会の活性化によってガバナンス体制の充実に努めております。

## 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名は独立性の高い社外取締役となっております。監査等委員会は原則として、月1回開催しており、当社と利害関係のない社外取締役は、取締役会に出席し取締役の業務執行の監査や専門的な立場から意見陳述しており、経営の監視は十分であると考えております。なお、社外取締役2名のうち1名を独立役員として東京証券取引所に届けておりますが、全ての社外取締役が独立役員の要件を有しております。

## 内部監査室

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、人員を1名配置しております。内部監査室は必要に応じ監査対象外の部署から指名した補助員と共に、情報センターの安全監査、各支店の金銭類取扱監査、本社業務監査及び内部統制監査を実施し、法律・法令、会社規定の遵守状況について内部監査を実施し、経営者に報告するとともに、業務改善を図るべく助言、勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

## 企業統治に関するその他の事項

### 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備するために「内部統制体制基本方針」を定め、取締役会等において決定された重要事項に関する業務執行が適切に行われていることを担保するため、職務分掌、行動規範等、各社内規程、規則及び細則を整備し、コンプライアンス及びリスク管理体制の整備、運営推進を図っております。

当社が、「内部統制体制基本方針」において、整備することを定めている体制は以下のとおりです。

- a．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b．取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- f．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員会である取締役を除く）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- g．取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制
- h．監査等委員会に対して報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- i．監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員である取締役の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用また債務の処理に係る方針に関する事項
- j．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の不当な要求や取引には一切応じることなく、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断する。当社は、対応部署を総務部と定め、加入している「大阪東署管内企業防衛対策協議会」や顧問弁護士等と連携し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、不当要求等があった場合迅速な対応ができる体制を整備する。

### 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は、10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選解任決議要件

当社の取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区分して選任し、決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、定款に累積投票によらない旨を定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

##### イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

##### ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

##### ハ 社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

##### ニ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

#### 会計監査人と締結している責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としておりません。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	川 瀬 康 平	昭和48年1月14日生	平成7年4月 三菱製紙販売(株)入社 平成11年5月 当社入社 平成16年4月 収益管理部長 平成17年6月 取締役営業副本部長 平成19年4月 取締役名古屋支店長 平成20年2月 取締役情報センター長 平成20年7月 取締役生産本部長兼情報センター長 平成21年6月 取締役生産本部長兼情報センター長兼最高財務責任者 平成22年5月 常務取締役生産本部長兼情報センター長兼最高財務責任者 平成22年7月 常務取締役営業本部長兼最高財務責任者 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	注)3	121
常務取締役 管理本部長 兼人事部長	糸 川 克 秀	昭和34年8月27日生	昭和57年4月 日本生命保険相互会社入社 平成20年3月 営業教育部部長 平成22年3月 千葉支社支社長 平成24年4月 当社出向 顧問 平成24年6月 取締役営業本部長 平成24年7月 取締役営業開発部長兼最高財務責任者 平成25年4月 常務取締役東日本営業本部長 平成28年2月 常務取締役管理本部長兼人事部長(現任)	注)3	5
取締役 東日本特命営業本部長	吉 村 泰 明	昭和39年8月23日生	昭和62年3月 当社入社 平成10年10月 新宿支店長 平成16年10月 営業副本部長兼東京営業部長 平成19年4月 執行役員東京営業部長 平成21年6月 取締役営業本部長兼東京営業部長 平成22年7月 取締役東京営業部長 平成24年7月 取締役営業本部長 平成25年4月 取締役生産本部管掌 平成25年7月 取締役東日本営業副本部長 平成28年2月 取締役東日本営業本部長 平成30年6月 取締役営業本部長 平成30年12月 取締役東日本特命営業本部長(現任)	注)3	11
取締役 西日本営業本部長	小 山 昇 三	昭和39年4月28日生	昭和63年4月 東洋テック株式会社入社 平成3年6月 当社入社 平成10年4月 東京工場 工場長 平成15年4月 生産本部長兼大阪工場長 平成20年10月 内部監査室室長 平成21年6月 管理本部長兼収益管理部長 平成23年7月 営業本部営業副本部長 平成24年6月 執行役員西日本営業統括 平成25年4月 執行役員西日本営業本部長 平成25年6月 取締役西日本営業本部長 平成30年6月 取締役営業副本部長 平成30年12月 取締役西日本営業本部長(現任)	注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業統括本部長	川瀬 啓輔	昭和52年6月10日生	平成12年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年6月 平成30年12月	日本製紙株式会社入社 当社入社 執行役員東日本営業副本部長 取締役東日本営業副本部長 取締役経営企画部長 取締役営業統括本部長(現任)	注)3	31
取締役 (監査等委員)	日置 和夫	昭和25年9月11日生	昭和48年3月 昭和56年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年7月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年9月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年5月 平成27年6月	当社入社 大阪工場 生産管理部 課長 東京工場 工場長 京都支店 支店長 大阪工場 工場長 生産本部長兼大阪工場長 生産本部 資材部長 購買本部長 業務本部長 生産本部 情報センター 副センター長 生産本部 情報センター センター長 執行役員 生産本部長 執行役員 業務推進本部 取締役(監査等委員)就任(現任)	注)4	8
取締役 (監査等委員)	村野 譲二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月	最高裁判所司法研究所終了(31期)大阪弁護士会登録中央総合法律事務所(現弁護士法人中央総合法律事務所)入所 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現任) 大光電機株式会社 監査役(現任) 株式会社ショーエイコーポレーション 監査役(現任) 取締役(監査等委員)就任(現任)	注)4	
取締役 (監査等委員)	平岡 潤六	昭和23年10月4日生	昭和49年4月 昭和61年8月 平成元年7月 平成13年6月 平成17年7月 平成19年7月 平成27年4月 令和元年6月	NHK入局 NHK報道局編集センター 異動 ニュースディレクター NHK報道局経済部 異動 記者 NHKサービスセンター 出向 NHKエンタープライズ 転籍 NHKインターナショナル 移籍 (株)日本国際放送 エグゼクティブ・プロデューサー(現任) 取締役(監査等委員)(現任)	注)4	
計						177

- (注) 1 当社は、監査等委員会設置会社であります。  
2 取締役 村野譲二及び取締役 平岡潤六は、社外取締役であります。  
3 監査等委員以外の取締役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査等委員である取締役の任期は、令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 日置和夫 委員 村野譲二 委員 平岡潤六

### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役を選任しております。社外取締役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。

社外取締役村野譲二氏は、弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、特に労務問題において取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための助言を頂いております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換等、専門の見地から必要な発言を行っております。なお、当社と社外取締役の間には、資本的関係または特別の取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役平岡潤六氏は、NHKでの経済記者の経験やNHK及び関連団体勤務の豊富な経験を活かし、今後必要になるステークホルダーに対しての情報発信などにメディア経験者としての独立した立場から助言指導を期待しております。また、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、当社と社外取締役の間には、資本的関係または特別の取引関係その他の利害関係はありません。

当社の事業内容である印刷事業、情報処理事業の両事業に対して相当程度の知見と経験を有する者を選任することとしています。加えて、社外取締役には、取締役会の監督機能の充実及び議論活性化のため、それぞれ異なる知識及び経験を有する者で構成し、高い見識を持つ専門家や他社の経営経験者を含めることが望ましいと考えております。人員については、現状の売上高・事業内容を鑑みて判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会監査については、社外取締役を含む監査等委員が取締役会に出席する他、各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査等委員会は四半期に一度監査法人と四半期レビュー報告会を行い、その結果を取締役会に報告しております。また、内部監査室の監査方針、計画について監査法人と連携し、実施した監査結果は、取締役会及び幹部会等を通じ、各部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、常勤監査等委員1名と社外取締役2名で構成され、うち1名は独立役員として東京証券取引所に届けております。

当事業年度において監査等委員は毎月開催される取締役会に出席しており、個々の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
日置 和夫（監査等委員会会長）	13回	13回
山田 文隆（社外取締役）	13回	12回
村野 譲二（社外取締役）	13回	13回

常勤監査等委員は、取締役会の他、幹部会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うなど常に取締役の業務執行を監視できるようにしております。また、内部監査室及び会計監査人と情報交換や意見交換を行っております。

#### 内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、人員を1名配置しております。内部監査室は必要に応じて監査対象外の部署から指名した補助員と共に、情報センターの安全監査、各支店の金銭類取扱監査、本社業務監査及び内部統制監査を実施し、法律・法令、会社規定の遵守状況について内部監査を実施し、経営者に報告するとともに、業務改善を図るべく助言、勧告を通じ、コンプライアンスに係る指導を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

仰星監査法人

## b. 業務を執行した公認会計士

新田 泰生

許 仁九

## c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士 8 名、会計士試験合格者 2 名であります。

## d. 監査法人の選定方法及理由

当社は、会計監査人の選定及び評価は、当社の業界に精通し監査日数、監査期間及び監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であることに加え、柔軟な対応が出来る一定規模の監査法人を選定対象とし、監査等委員会が日本公認会計士協会が定める「独立性に関する指針」に基づき、総合的に判断し選定したのち、取締役会で決定しております。

## e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、同法人による会計監査に対して、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認を行っており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000		16,000	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

## e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の業績規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

## 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会決議年月日は平成27年6月26日であり、その内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額が、年額3億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、同総会において監査等委員である取締役の報酬額が、年額5千万円以内と決議しております。その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨を定款に記載しております。

業務執行取締役の基本報酬は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、企業業績と企業価値の持続的な向上になることを基本とし、株主総会後の取締役会で代表取締役を選任された取締役が株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で支給総額、配分額を決定しております。

なお、業績連動型報酬はありません。

監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみで構成され、職責に応じて株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で監査等委員の協議により決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	64,450	57,096		7,354	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,580	7,800		780	1
社外役員	5,400	5,400			2

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。純投資目的以外の目的である投資株式は、継続的事業の拡大・発展、または円滑な取引関係を保つことを目的とし、取締役会にて事業上の関係や財務内容などを総合的に勘案して保有の有無を判断しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社における新規銘柄株式の取得、保有株式の処分は、取締役会での承認が必要となっています。新規銘柄株式の取得、保有株式の処分については、「投資株式の区分の基準及び考え方」に基づき実施しております。

なお、保有株式の処分にあたっては、当社の経営成績、市況を考慮しております。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	675
非上場株式以外の株式	12	101,121

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	1,336	持株会会員

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東京海上ホールディングス(株)	5,000	5,000	企業間取引の強化のためであり、保有効果は有効と判断しております。	無
	26,810	23,675		
大同メタル工業(株)	27,959	27,320	企業間取引の強化のため持株会会員となっており、保有効果は有効と判断しております。	無
	19,795	33,440		
福山通運(株)	2,741	2,735	企業間取引の強化のため持株会会員となっており、保有効果は有効と判断しております。	無
	11,679	12,842		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	18,000	企業間取引の強化のためであり、保有効果は有効と判断しております。	無
	9,900	12,546		
(株)エディオン	7,250	6,998	企業間取引の強化のため持株会会員となっており、保有効果は有効と判断しております。	無
	7,004	8,664		
東洋紡(株)	4,655	4,437	企業間取引の強化のため持株会会員となっており、保有効果は有効と判断しております。	無
	6,587	9,314		
(株)南都銀行	2,500	2,500	企業間取引の強化のためであり、保有効果は有効と判断しております。	無
	5,182	7,170		
(株)池田泉州ホールディングス	16,650	16,650	企業間取引の強化のためであり、保有効果は有効と判断しております。	無
	4,728	6,660		
(株)岡三証券グループ	10,460	10,460	企業間取引の強化のためであり、保有効果は有効と判断しております。	無
	4,299	6,652		
(株)十六銀行	1,186	1,186	企業間取引の強化のためであり、保有効果は有効と判断しております。	無
	2,666	3,362		
シャープ(株)	1,192	1,192	企業間取引の強化のためであり、保有効果は有効と判断しております。	無
	1,451	3,790		
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,940	5,940	企業間取引の強化のためであり、保有効果は有効と判断しております。	無
	1,017	1,136		

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人などが主催する各種セミナーへの参加や関係書籍の購読により会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

また、決算・財務情報の開示について、一責任者又は一部門等のみによる判断に基づくのではなく、幅広く組織的に吟味する機関として開示委員会を設置しております。開示委員会は、決算・財務情報に係る社内の各部門の責任者から構成され、有価証券報告書のみならず広く決算・財務情報に係る適時開示事項について、その内容が適正かつ遺漏がないか、また開示時期は適切か審議しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,920,754	1,822,653
受取手形	19,721	19,900
売掛金	470,494	438,894
商品及び製品	26,313	43,465
仕掛品	9,439	8,541
原材料及び貯蔵品	28,199	32,680
前払費用	20,230	19,903
その他	54,601	21,260
貸倒引当金	49	47
流動資産合計	2,549,704	2,407,252
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	749,022	678,726
減価償却累計額	469,386	418,224
建物(純額)	279,635	260,502
構築物	24,701	23,458
減価償却累計額	23,136	22,175
構築物(純額)	1,565	1,282
機械及び装置	1,891,921	1,808,032
減価償却累計額	1,698,140	1,646,544
機械及び装置(純額)	193,781	161,487
車両運搬具	24,428	24,428
減価償却累計額	24,089	24,428
車両運搬具(純額)	338	0
工具、器具及び備品	442,492	449,346
減価償却累計額	423,107	426,799
工具、器具及び備品(純額)	19,384	22,547
土地	518,685	518,685
リース資産	351,076	351,076
減価償却累計額	321,301	329,883
リース資産(純額)	29,775	21,193
有形固定資産合計	1,043,165	985,698
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,840	6,158
ソフトウェア仮勘定	15,000	28,000
リース資産	-	7,248
その他	6,275	6,275
無形固定資産合計	30,116	47,682
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 241,927	1 216,978
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	1,747	948
保険積立金	275,231	311,770
その他	89,637	61,985
貸倒引当金	11,812	11,812
投資その他の資産合計	598,707	581,847
固定資産合計	1,671,989	1,615,228
資産合計	4,221,694	4,022,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,709	174,202
短期借入金	400,000	358,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,640	1 6,720
リース債務	9,156	10,233
未払金	64,441	62,740
未払費用	29,989	29,932
未払法人税等	11,930	18,123
預り金	10,069	10,159
賞与引当金	26,358	29,232
その他	15,154	4,731
流動負債合計	753,451	704,075
固定負債		
長期借入金	1 6,720	-
リース債務	23,847	21,496
退職給付引当金	46,806	47,844
役員退職慰労引当金	62,754	70,888
繰延税金負債	13,037	7,542
その他	3,320	2,617
固定負債合計	156,485	150,389
負債合計	909,936	854,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	652,778
繰越利益剰余金	18,637	9,545
利益剰余金合計	987,415	858,323
自己株式	105,338	105,338
株主資本合計	3,281,382	3,152,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,374	15,725
評価・換算差額等合計	30,374	15,725
純資産合計	3,311,757	3,168,014
負債純資産合計	4,221,694	4,022,480

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,684,814	2,480,913
商品売上高	325,587	318,445
売上高合計	3,010,401	2,799,358
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	22,049	20,113
当期製品製造原価	1,981,892	1,826,044
合計	2,003,941	1,846,158
製品期末たな卸高	20,113	30,839
製品売上原価	1,983,828	1,815,318
商品期首たな卸高	4,494	6,199
当期商品仕入高	242,028	241,607
合計	246,523	247,807
商品期末たな卸高	6,199	12,626
商品売上原価	240,323	235,180
売上原価合計	1 2,224,151	1 2,050,499
<b>売上総利益</b>	786,250	748,859
販売費及び一般管理費	2・3 799,161	2・3 819,050
<b>営業損失( )</b>	12,911	70,191
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,479	1,525
受取配当金	4,710	4,948
為替差益	-	205
保険解約返戻金	16,532	-
作業くず売却益	5,134	4,761
受取手数料	1,634	1,537
雑収入	10,417	2,311
営業外収益合計	39,909	15,290
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,790	3,977
為替差損	203	-
投資事業組合運用損	303	1,058
雑損失	175	436
営業外費用合計	4,473	5,472
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	22,525	60,373
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	4 1,743
固定資産売却損	5 51	-
投資有価証券評価損	-	4,942
原状回復費用	7,200	4,836
倉庫移転費用	-	1,260
特別損失合計	7,251	12,782
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	15,274	73,156
法人税、住民税及び事業税	8,627	8,627
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,627	8,627
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	6,646	81,783

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	531,534	26.7	537,611	29.4
労務費		338,433	17.0	330,763	18.1
経費		1,120,064	56.3	961,342	52.5
当期総製造費用		1,990,032	100.0	1,829,717	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,120		9,439	
合計		1,998,152		1,839,156	
期末仕掛品たな卸高		9,439		8,541	
他勘定振替高	2	6,821		4,570	
当期製品製造原価		1,981,892		1,826,044	

(注)

前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)																				
<p>原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>748,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,821</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	748,991	減価償却費	117,795	項目	金額(千円)	研究開発費	6,821	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>603,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,570</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	603,954	減価償却費	81,127	項目	金額(千円)	研究開発費	4,570
項目	金額(千円)																				
外注加工費	748,991																				
減価償却費	117,795																				
項目	金額(千円)																				
研究開発費	6,821																				
項目	金額(千円)																				
外注加工費	603,954																				
減価償却費	81,127																				
項目	金額(千円)																				
研究開発費	4,570																				

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	59,299	1,028,077
当期変動額								
剰余金の配当							47,308	47,308
別途積立金の取崩								
当期純利益							6,646	6,646
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							40,661	40,661
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	18,637	987,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,338	3,322,044	31,876	31,876	3,353,920
当期変動額					
剰余金の配当		47,308			47,308
別途積立金の取崩					
当期純利益		6,646			6,646
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,501	1,501	1,501
当期変動額合計		40,661	1,501	1,501	42,163
当期末残高	105,338	3,281,382	30,374	30,374	3,311,757

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	18,637	987,415
当期変動額								
剰余金の配当							47,308	47,308
別途積立金の取崩						120,000	120,000	
当期純損失( )							81,783	81,783
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						120,000	9,092	129,092
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	652,778	9,545	858,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,338	3,281,382	30,374	30,374	3,311,757
当期変動額					
剰余金の配当		47,308			47,308
別途積立金の取崩					
当期純損失( )		81,783			81,783
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,649	14,649	14,649
当期変動額合計	0	129,092	14,649	14,649	143,742
当期末残高	105,338	3,152,289	15,725	15,725	3,168,014

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	15,274	73,156
減価償却費	122,882	85,725
賞与引当金の増減額( は減少)	5,408	2,874
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,932	1,038
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,717	8,134
受取利息及び受取配当金	6,190	6,473
保険解約返戻金	16,532	-
支払利息	3,790	3,977
固定資産売却損益( は益)	51	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	4,942
原状回復費用	7,200	4,836
売上債権の増減額( は増加)	16,317	31,421
たな卸資産の増減額( は増加)	6,164	20,735
仕入債務の増減額( は減少)	19,343	5,507
その他	15,729	3,604
小計	130,392	33,472
利息及び配当金の受取額	6,193	6,461
利息の支払額	3,616	3,935
法人税等の支払額	11,605	3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,364	32,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	45,055	21,207
有形固定資産の売却による収入	4,500	-
無形固定資産の取得による支出	3,686	29,370
投資有価証券の取得による支出	1,284	1,336
保険積立金の積立による支出	41,668	41,539
保険積立金の払戻による収入	17,914	5,010
保険積立金の解約による収入	39,891	41,141
敷金及び保証金の回収による収入	-	22,270
その他	4,116	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,727	4,733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	70,000	42,000
長期借入金の返済による支出	6,640	6,640
リース債務の返済による支出	24,219	9,549
配当金の支払額	47,316	47,263
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,175	105,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	205
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	137,713	68,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,041	1,890,754
現金及び現金同等物の期末残高	1,890,754	1,822,653

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

##### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較の可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

##### (2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益」及び「受取弁済金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。一方、前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険差益」に表示していた7,009千円、「受取弁済金」に表示していた214千円は、「雑収入」として、一方、「雑収入」に表示していた4,827千円は、「受取手数料」1,634千円、「雑収入」3,193千円として、また「営業外費用」の「雑損失」に表示していた478千円は、「投資事業組合運用損」303千円、「雑損失」175千円として、それぞれ組み替えております。

## (キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「保険差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」1千円、「保険差益」7,009千円は、「その他」15,729千円に表示を変更しております。

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下(「税効果会計基準一部改正」という。))を当事業年度の期首から適用しております。

この結果、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	37,505千円	19,470千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,640千円	6,720千円
長期借入金	6,720千円	千円
計	13,360千円	6,720千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

## 2 当座貸越契約

当社は、原則として営業協力目的による借入を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	2,070,000千円	2,270,000千円
借入実行残高	400,000千円	358,000千円
差引額	1,670,000千円	1,912,000千円

## (損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	5,606千円	5,420千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
運搬費	91,481千円	116,455千円
貸倒引当金繰入額	1千円	2千円
給料手当及び賞与	225,395千円	230,816千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,717千円	8,134千円
賞与引当金繰入額	12,168千円	14,172千円
退職給付費用	5,409千円	4,057千円
減価償却費	4,984千円	4,510千円
賃借料	95,090千円	90,169千円

## おおよその割合

販売費	11.7%	14.4%
一般管理費	88.3%	85.6%

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	6,821千円	4,570千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物	千円	1,363千円
機械及び装置	千円	298千円
工具、器具及び備品	千円	81千円
構築物	千円	0千円
合計	千円	1,743千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物	51千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429,110			429,110

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,308	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000			5,160,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429,110	1		429,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,308	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	1,920,754千円	1,822,653千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	千円
現金及び現金同等物	1,890,754千円	1,822,653千円

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

主として、高速オンデマンドプリンタ（機械及び装置）であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、余資運用規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、余資運用等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち12.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,920,754	1,920,754	
(2) 受取手形	19,721	19,721	
(3) 売掛金	470,494	470,494	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	234,222	234,222	
資産計	2,645,192	2,645,192	
(1) 買掛金	179,709	179,709	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 未払金	64,441	64,441	
(4) リース債務(1年以内を含む)	33,003	31,953	1,050
(5) 長期借入金(1年以内を含む)	13,360	13,331	28
負債計	690,515	689,436	1,078

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,822,653	1,822,653	
(2) 受取手形	19,900	19,900	
(3) 売掛金	438,894	438,894	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	208,692	208,692	
資産計	2,490,140	2,490,140	
(1) 買掛金	174,202	174,202	
(2) 短期借入金	358,000	358,000	
(3) 未払金	62,740	62,740	
(4) リース債務(1年以内を含む)	31,730	33,156	1,425
(5) 長期借入金(1年以内を含む)	6,720	6,720	
負債計	633,393	634,819	1,425

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) リース債務(1年以内を含む)

リース債務(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期借入金(1年以内を含む)

長期借入金(1年以内を含む)については、元利金の合計額を、新規に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
非上場株式等	7,704	8,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,920,754			
受取手形	19,721			
売掛金	470,494			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		52,496		
合計	2,410,970	52,496		

## 当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,822,653			
受取手形	19,900			
売掛金	438,894			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		54,396		
合計	2,281,448	54,396		

(注4)借入金及びリース債務に係る決算日後の返済予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
リース債務	9,156	8,639	8,865	5,042	1,299	
長期借入金	6,640	6,720				
合計	415,796	15,359	8,865	5,042	1,299	

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	358,000					
リース債務	10,233	10,494	6,705	2,998	1,297	
長期借入金	6,720					
合計	374,953	10,494	6,705	2,998	1,297	

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	114,288	56,662	57,626
債券	52,363	51,948	415
その他			
小計	166,652	108,610	58,041
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14,966	19,173	4,206
債券			
その他	52,603	61,331	8,728
小計	67,570	80,505	12,934
合計	234,222	189,116	45,106

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額675千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額7,029千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	86,075	51,886	34,188
債券	55,083	51,948	3,134
その他			
小計	141,158	103,835	37,323
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15,046	23,948	8,901
債券			
その他	52,486	61,331	8,845
小計	67,533	85,280	17,747
合計	208,692	189,116	19,576

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 675千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額 7,611千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券の株式について、4,942千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	54,738千円	46,806千円
退職給付費用	5,325千円	2,980千円
退職給付の支払額	13,257千円	1,941千円
退職給付引当金の期末残高	46,806千円	47,844千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	46,806千円	47,844千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,806千円	47,844千円
退職給付引当金	46,806千円	47,844千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,806千円	47,844千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 5,325千円 当事業年度 2,980千円

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 8,206千円 当事業年度 7,671千円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)	57,408千円	34,010千円
未払事業税	2,472千円	2,911千円
貸倒引当金	3,636千円	3,631千円
賞与引当金	8,134千円	8,950千円
退職給付引当金	14,332千円	14,650千円
役員退職慰労引当金	19,215千円	21,705千円
投資有価証券評価損	23,522千円	25,035千円
ゴルフ会員権評価損	11,133千円	11,133千円
減損損失	1,081千円	1,081千円
棚卸資産評価損	1,730千円	1,659千円
その他	11,892千円	10,129千円
繰延税金資産小計	154,558千円	134,900千円
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額(注)	千円	34,010千円
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	千円	100,889千円
評価性引当額小計	154,558千円	134,900千円
繰延税金資産合計	千円	千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	13,037千円	7,542千円
繰延税金負債合計	13,037千円	7,542千円
繰延税金負債の純額	13,037千円	7,542千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	20,649			4,758		8,603	34,010千円
評価性引当額	20,649			4,758		8,603	34,010千円
繰延税金資産							千円

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.9%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	%
住民税均等割等	56.5%	%
評価性引当額の増減	90.3%	%
その他	3.7%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.5%	%

(注) 1. 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,897,954	1,112,447	3,010,401		3,010,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,897,954	1,112,447	3,010,401		3,010,401
セグメント利益又は損失( )	242,092	110,457	352,549	365,460	12,911
セグメント資産	923,265	700,988	1,624,254	2,597,439	4,221,694
その他の項目					
減価償却費	38,086	78,234	116,321	6,561	122,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,646	22,540	54,186	4,418	58,604

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 365,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,597,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6,561千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,149	916,208	2,799,358		2,799,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,883,149	916,208	2,799,358		2,799,358
セグメント利益又は損失( )	227,365	72,299	299,664	369,856	70,191
セグメント資産	909,702	627,198	1,536,901	2,485,579	4,022,480
その他の項目					
減価償却費	24,646	55,097	79,743	5,981	85,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,741	13,428	22,169	12,397	34,567

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 369,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,485,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額5,981千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 4.3	元当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	24,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役社長川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	川瀬 清			当社会長	(被所有) 直接 4.4	元当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	21,320		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社代表取締役社長川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	700.03円	669.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	1.41円	17.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	6,646	81,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	6,646	81,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,730	4,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,311,757	3,168,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,311,757	3,168,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	749,022	4,600	74,896	678,726	418,224	22,370	260,502
構築物	24,701		1,243	23,458	22,175	282	1,282
機械及び装置	1,891,921	11,066	94,955	1,808,032	1,646,544	43,061	161,487
車両運搬具	24,428			24,428	24,428	338	0
工具、器具及び 備品	442,492	10,821	3,966	449,346	426,799	7,577	22,547
土地	518,685			518,685			518,685
リース資産	351,076			351,076	329,883	8,582	21,193
有形固定資産計	4,002,327	26,487	175,061	3,853,753	2,868,055	82,212	985,698
無形固定資産							
ソフトウェア	156,036	450		156,486	150,327	3,131	6,158
ソフトウェア 仮勘定	15,000	13,000		28,000			28,000
リース資産	10,031	7,630	10,031	7,630	381	381	7,248
その他	6,275			6,275			6,275
無形固定資産計	187,343	21,080	10,031	198,392	150,709	3,513	47,682
長期前払費用	1,806	138	956	988	39	115	948

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	358,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,640	6,720	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	9,156	10,233	2.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,720			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,847	21,496	2.29	令和3年8月31日～ 令和5年12月10日
その他有利子負債				
合計	446,363	396,450		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,494	6,705	2,998	1,297

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,862	47		49	11,859
賞与引当金	26,358	29,232	26,358		29,232
役員退職慰労引当金	62,754	8,134			70,888

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,012
預金	
当座預金	1,334,502
普通預金	282,156
郵便振替	3,867
定期預金	200,000
別段預金	113
計	1,820,640
合計	1,822,653

## ロ 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名鉄運輸株式会社	7,137
東洋紙業株式会社	3,952
トッパンフォームズ株式会社	2,930
ロート製薬株式会社	868
大同メタル工業株式会社	843
その他	4,167
合計	19,900

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成31年4月満期	6,195
令和元年5月	6,617
6月	3,937
7月	3,149
合計	19,900

## 八 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	61,504
国税庁	34,830
株式会社DNPデータテクノ	33,233
NECネクサソリューションズ株式会社	27,645
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	15,802
その他	265,878
合計	438,894

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
470,494	3,023,286	3,054,886	438,894	87.4	54.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
サプライ品	12,626
小計	12,626
製品	
ビジネスフォーム	30,839
プリント帳票	
小計	30,839
合計	43,465

## ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	4,867
プリント帳票	3,674
合計	8,541

## へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原紙	20,516
インク・糊・ダンボール箱等	12,163
合計	32,680

## ト 投資有価証券

品目	金額(千円)
株式	101,796
社債	55,083
公社債投資信託等	52,486
その他	7,611
合計	216,978

## チ 保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険等	284,218
積立傷害保険	27,552
計	311,770

## 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナカバヤシ株式会社	30,771
大王紙パルプ販売株式会社	13,002
株式会社タイムインターメディア	9,057
株式会社アイカ	9,010
シーピーユーメールサービス株式会社	7,917
その他	104,441
計	174,202

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	744,309	1,367,875	2,121,597	2,799,358
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額 (千円)	5,885	35,253	40,514	73,156
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (千円)	3,616	39,091	46,984	81,783
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.76	8.26	9.93	17.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.76	9.03	1.67	7.36

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.kc-s.co.jp">https://www.kc-s.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月14日近畿財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月14日近畿財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日) 平成31年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年7月2日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月26日

カワセコンピュータサプライ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 許 仁 九

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、カワセコンピュータサプライ株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。